



岐阜県貿易投資関係企業調査 報告書（速報版）

日本貿易振興機構（ジェトロ）

岐阜貿易情報センター

2021年2月24日

本調査の概要

1. 調査対象期間：2020年10月～12月
2. 調査対象：岐阜県内に事業所を有する貿易投資関連企業
3. 調査方法：調査対象企業にアンケートを配布（e-mail、郵送）し、任意回答を集計
4. 回答社数：287社／1,142社（回答率25.1%）

※本報告は速報版となります。

最終版については2021年3月をめどにジェトロ岐阜ウェブサイト上に掲載予定です。

目次

1. **新型コロナウイルス感染拡大による海外事業への影響**
2. **電子商取引（EC）サイトでの販売**
3. **海外展開に関する支援のご要望**

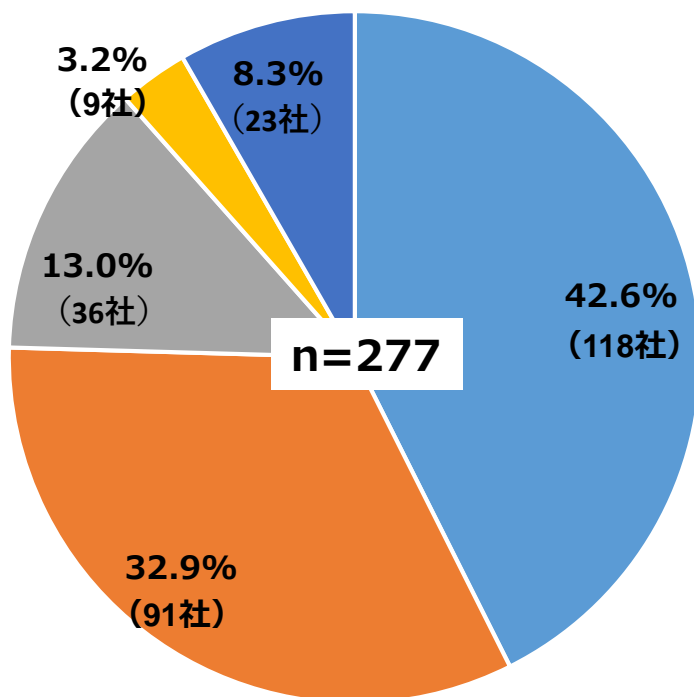
目次

1. **新型コロナウイルス感染拡大による海外事業への影響**
2. 電子商取引（EC）サイトでの販売
3. 海外展開に関する支援のご要望

1-1 | 新型コロナウイルス感染拡大による海外事業への影響

- 全体の75.5%（209社）が調査時点（2020年10~12月）で新型コロナウイルス感染拡大の海外事業への影響はない、または既に事業を再開していると回答し、一方で海外事業を中断している企業は全体の13.0%（36社）に留まった。

Q：新型コロナウイルス感染拡大による
海外事業（輸出入、進出）への影響は？

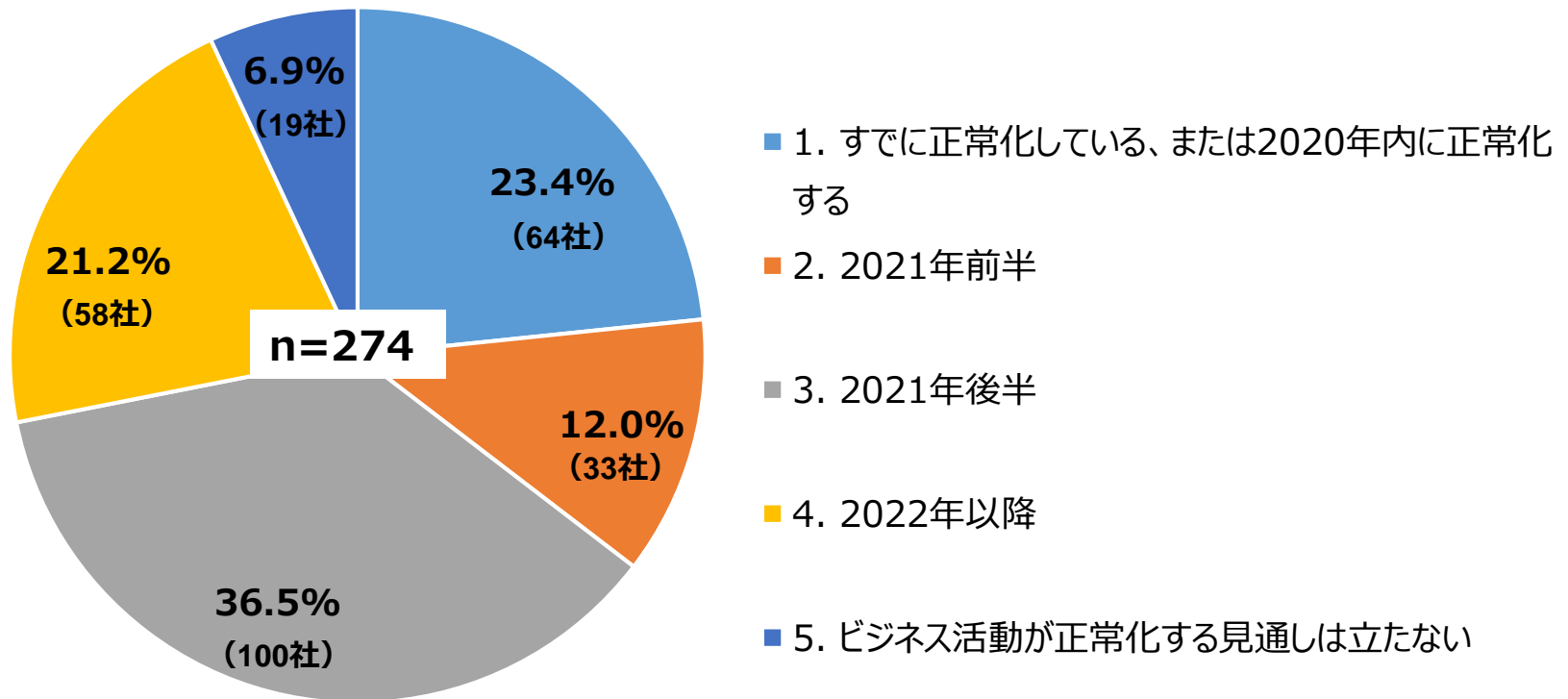


- 1. 特段の影響はない
- 2. 2020年3月ころからしばらく中断したが、現在は海外事業を再開している。
- 3. 輸出入や進出を計画していたが一時中断し、時期を見て今後再開する見込み。
- 4. 輸出入や進出を計画していたが取りやめ、今後再開する見込みはない。
- 5. その他

1-2 | 新型コロナウイルス感染拡大による海外事業への影響

- 海外ビジネス活動が新型コロナウイルスの影響から正常化したと回答した企業は全体の23.4%（64社）に留まった。
- 48.5%（133社）が2021年中には海外向けビジネスが正常化する見込みと回答した。

新型コロナウイルス感染拡大後、海外向けビジネスが正常化する見込みは？



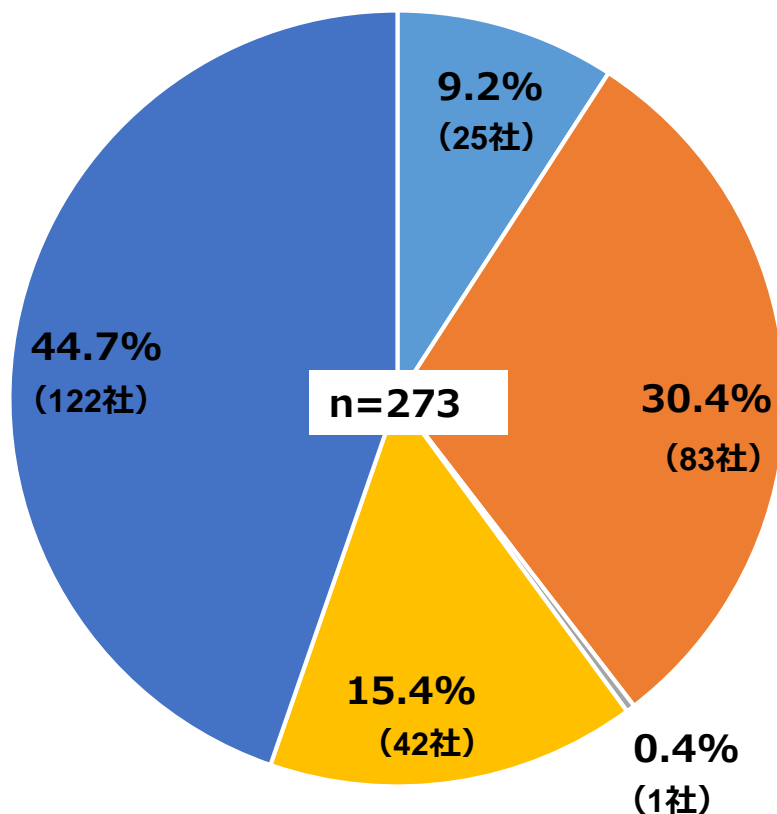
目次

1. 新型コロナウイルス感染拡大による海外事業への影響
2. 電子商取引（EC）サイトでの販売
3. 海外展開に関する支援のご要望

2-1 | オンライン販売への取り組み

- 海外市場向けに電子商取引（EC）サイトなどでオンライン販売をしている企業109社のうち、海外の消費者向けに販売している企業は26社（23.9%）だった。

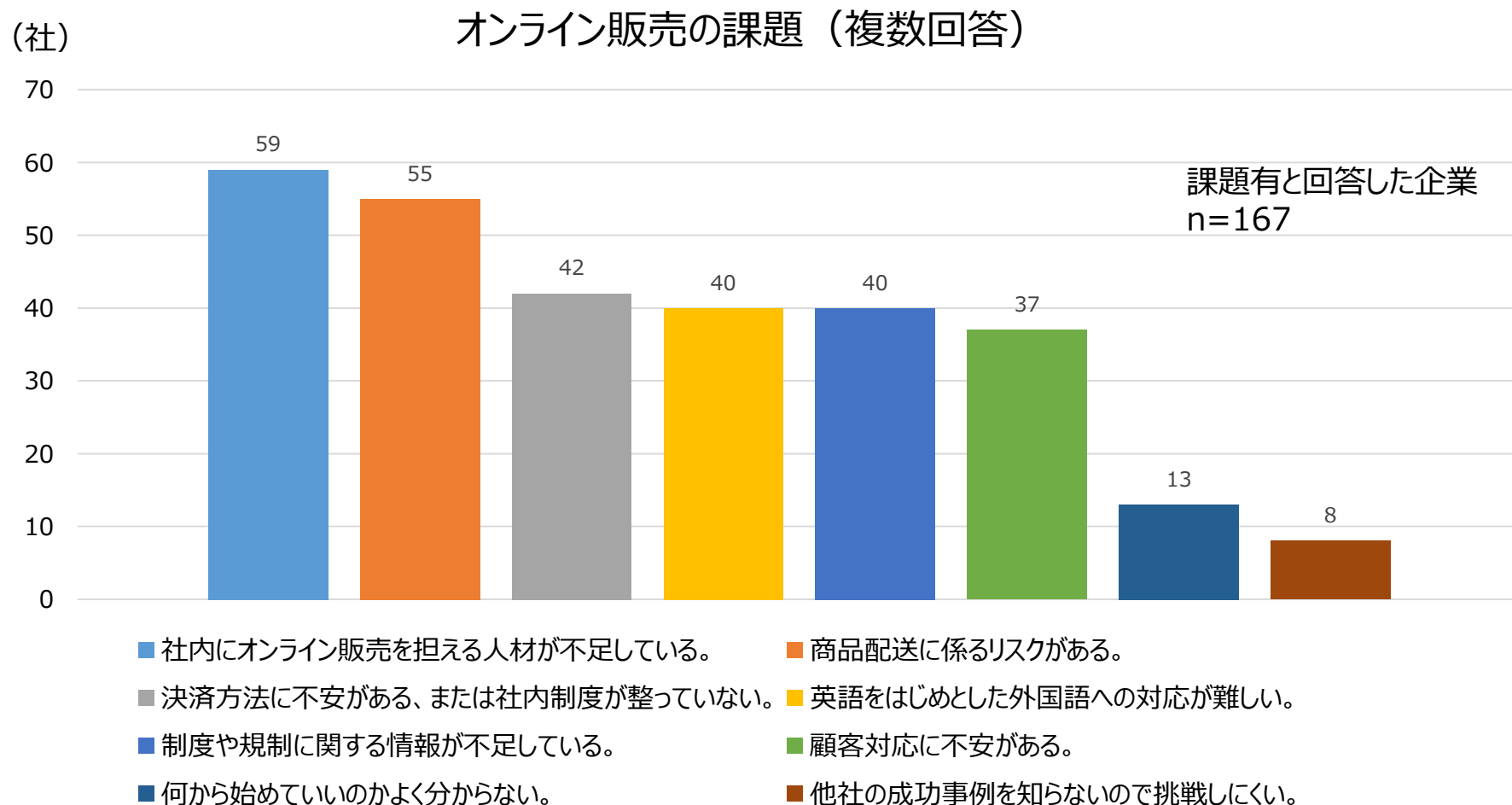
ECサイトなどを通じてオンラインで国内/海外消費者向けに販売を行っているか



- 1. オンライン販売を行っており、国内・海外双方の消費者向けに販売している。
- 2. オンライン販売を行っているが、国内消費者向けのみ販売している。
- 3. オンライン販売を行っているが、海外消費者向けのみ販売している。
- 4. オンライン販売は行っていないが、検討中である。
- 5. オンライン販売は行っておらず、今後の導入予定もない。

2-2 | オンライン販売の課題

- オンライン販売の課題は「担当人材不足」が最も多く（59社）、次に「商品配送にかかるリスク」（55社）、「決済方法への不安」（42社）と続いた。



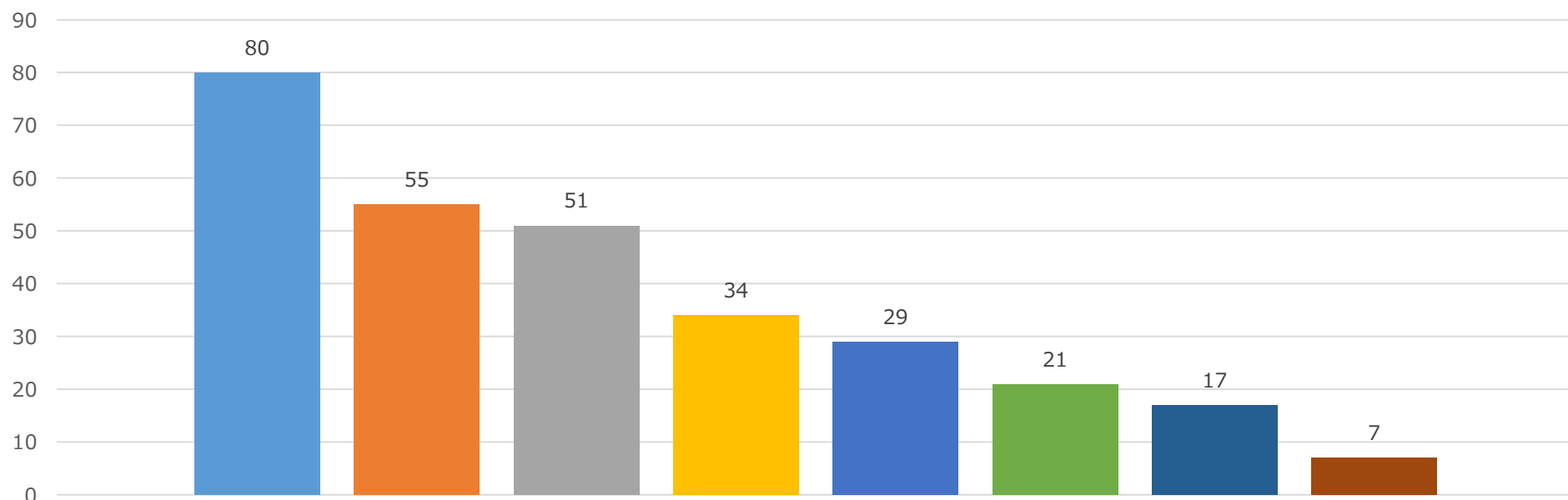
目次

1. 新型コロナウイルス感染拡大による海外事業への影響
2. 電子商取引（EC）サイトでの販売
3. 海外展開に関する支援のご要望

3 | 海外展開に関する支援のご要望

- 海外展開支援への関心・要望は「総合的な情報」が最も多く（80社）、次に「各種規制情報」（55社）と海外ビジネスの情報提供支援を求める声が多く、次に展示会出展支援（51社）と続いた。

（社） 海外展開に関する支援のご関心、ご要望（複数回答）



- 海外ビジネスに関する総合的な情報を入手したい。
- 輸出・投資に関する各種規制情報が知りたい。
- コロナ禍後は海外見本市・展示会の出展支援を受けたい。
- オンラインでの海外展示会や越境EC活用方法を知りたい。
- 貿易実務講座を受けたい。
- 模倣品対策、商標、著作権など知的財産権に関する情報が知りたい。
- 具体的な貿易投資相談をしたい。
- 海外ビジネスに精通した専門家による一貫した支援が欲しい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）

岐阜貿易情報センター

担当：渡邊



058-271-4910



GIF@jetro.go.jp



〒500-8384
岐阜県岐阜市藪田南5-14-53
OKBふれあい会館第一棟6階

■ ご注意

本資料の内容は情報提供を目的に作成したものです。資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じてもジェトロは責任を負うことができませんのでご了承ください。